

[提言]

外国人移住労働者に対する人材ビジネスに求められる取組について

生活支援から再就職、起業支援までの包括的福祉を対象とする社会的事業の可能性

- 日系ブラジル人労働者を中心に -

一般社団法人日本海外協会

代表理事 林 隆春

私がブラジルを訪れ、日系ブラジル人のみなさんとの関わりが始まったのは、1985年ブラジルが軍事政権から民政に移行したまさにその渦中でした。「ブラジルの奇跡」と言われた時代の高揚感はどこにもなく、200~300%（1989年には2000%近く）のインフレに翻弄され、日系人のみなさんは日々の生活に精一杯、そんな時に訪伯したのです。その時の通貨はクルゼイロ、ハイパーインフレで半年経てば紙屑になるお金を当てにしてみなさんは生活していました（ハイパーインフレの状況については後掲表1「民政移管後のブラジル経済」を参照されたい）。「安定した円で人生を立て直そうよ」と日系のみなさんに声をかけて始まった私の出稼ぎビジネス、折しも日本は1990年のバブル崩壊に向けまっしぐら、人手は足りないばかりで、地方からの出稼ぎも高齢化、猫の手も借りたいが猫もない状況でした。地球の反対側のブラジルでは、日系人社会のみなさんは仕事がなく、あるとしてもクルゼイロでは生活出来ない。

¹執筆者は、1950年岐阜県生まれ。妻の父親が全盲で25年間同居。その時、社会のハンディキャップに対する無理解や無関心を実感。1980年から外国人人材ビジネスを始め、創業した株式会社アバンセコーポレーションの日系外国人雇用者数は業界で国内トップクラス。その他介護福祉事業や技術者派遣事業等も手掛ける。その一方で、言葉と国籍が違うゆえの差別、人権侵害に対しあまりに関心な日本人に違和感を持ち、市民活動にも時間を割くようになる。中間支援として外国人相談、一時保護所他、日本の社会との関係性の弱い人たちの支援を贖罪の思いで行っている。

片や日本では人手が欲しくてたまらない。そこで始まったのが「日系人良し、日本の企業良し、私も儲かったの『三方良し』ビジネス」でした。1~2年日本で働けば彼らの生活が再建できる、私は天職とまで思い込み、この仕事に邁進することとなりました。しかし、当時は日系人であっても日本への入国が認められるのは一世のみ、1990年6月に定住者のビザが発給されるまではグレーな資格で働かざるを得ませんでした。

1990~1993年にピークを迎えた第一次出稼ぎブーム、その人たちが現在60~70歳代になり老境を迎えています。初期の来日者のほとんどが2~3年で帰国し、ブラジルで新たな人生を創造したいと考えており、目標通りの人生を築いた人も多いですが、残念ながら帰りそびれ、老境を日本で迎えた人も少なくありません。

ブラジルでは栄養学や公衆衛生を学ばないのか、日系の人たちは私たち日本生まれより平均寿命が5~8歳ほど短く、新型コロナ禍であれほど多数の死亡者が出てても大きな社会問題にならないのは、新型コロナによる死亡は70歳以上の高齢者が多く、ブラジルでは平均寿命より少し短い程度、「まあ仕方ないのかな」との空気感があり、手洗いやマスク着用に甘さがあつたことと、公衆衛生教育の徹底がなされなかったことが大きな要因のようです。

日本に住む日系人も徐々に高齢化が進み、老後の過ごし方、老人ホームやお墓の話題が散見されるようになりましたが、ブラジルのアイデンティティを持たない子どもや孫が育った以上、子どもたちにとってブラジルは外国のように思われ、親子の意識のずれは大きく、子どもの意識が優先され、好むと好まざるとにかかわらず日本に骨を埋める人が増えていくのは至極当然のことですね。しかし、一方ではゲストワーカーとして扱われ、最後を日本で終わりたい日系ブラジル人もたくさんいます。「日本は良い国だが、どこまで行っても私たちにとっては日本は外国で、骨を埋める場所ではない。最晩年はブラジルに戻って終えたい」という人も数多くいます。ブラジル国内で日本からの帰国者の老後を支える組織の必要性が高まっています。

1989～1993年の第一の山が人手不足のお手伝いであつたなら、第二の山1996年以降の出稼ぎは日本企業の意識が大きく変貌、日本企業生き残りのための総額人件費の「冷やし玉」対策でありました。この2回の出稼ぎブームの受入れ側の思惑は全く違います。第一の山は「人手不足のお手伝い人材」で、働く人たちも社会保険も年金も必要ない、総額賃金が多ければよしという人が大多数、コンプライアンスなんてなんのその、200時間の残業は当たり前という時代でした。第二の山は、1991年のバブル崩壊後、日本企業の収益力は一気に落ち、「失われた20年」を迎えることとなりますが、ひたすらコストカットで、高度なスキルが求められる技術者は派遣、2～3週間で身につく現場スキルも派遣、政治も法制度で支援し、労働者派遣法も当初13業種のみ可としたものが、原則どの業種も可、日払い労働者も可となり、まさに後掲図1の通りの雇用構造となりました。この時期の入国者の社会保険加入率、厚生年金加入率がいかに低かったか、日本経済立て直しのツール、人件費のカット、そして人件費の変動費化を進める

ことで企業は再生、しかし日系人社会は大きなダメージを受けることとなりました。多くの日系人が日本企業のコストカットの犠牲者となり、今なおその傷は癒されていないどころか、老いを迎えより一層混迷の度を深めています。

現在50～60代の日系人のみなさんが老いて一番の不安は、日本人であれば当たり前にある年金というセーフティネットが、彼らには弱く脆いものしか用意されていないことです。厚生年金を10～15年しかかけていない人たちが圧倒的に多い現実を見ても、2008年のリーマンショック以前は社会保険、厚生年金、国民年金等のセーフティネットは極めて脆弱で、雇用した企業、社会保険事務所、労働局の無策、怠慢が見て取れます。「自己責任」といいますが、労働者に必要なコストを支払わず使い続けたのは誰の自己責任か、今ももがき苦しんでいるみなさんの暮らしをどう支え、償い、そして定住・永住に導いていくのか、重い課題が私たちに課せられています。

非正規、派遣労働、単純労働のみの市場を日系外国人及び技能実習生に開放した日本は、2008～2009年のリーマンショック時日系人を大量解雇、一時的には瞬間風速で90%近い人たちが路頭に迷うことになりました。その時日本政府が採用した対応の最も大きな予算は帰国支援事業でした。官費で21,675人（うちブラジル人20,053人）が帰国（厚生労働省「日系人帰国支援事業の実施結果」より）、この政策に呆れて自費で帰国した人々もおり、2008年末に31万2,582人いた在留ブラジル人は、2009年末には26万7,456人へと大幅に減少、その施策のおかげで日本の日系人社会は致命的なダメージを受けることとなりました。仕事もなく寮を追い出された人たちは、藁をもつかむ思いでブラジル帰国の話に乗りましたが、10年も15年も日本にいてブラジルではほぼ外国人扱い、帰国後辛酸をなめることになるのは火を見るよりも明らかでした。

私たちの調査でも、およそ 95%の人たちは「帰らなければ良かった」と述べています。そして日本は、その人たちに 3 年再入国を認めないと言いましたが嘘ばかり、5 年も 8 年も入国を認めることはありませんでした。日本国内においては、メンターの役割を果たしてきた優秀な日系人たちの多くが日本に見切りをつけて帰国、派遣会社でも有能な管理者がいなくなり、コミュニティのリーダーや NPO 主催者、宗教指導者までもが帰国し、日系人社会は一気に崩れ、リーダーのいない流浪の民と化すこととなりました。日本に残った人たちも仕事と住居を失い、通っていた学校を中退する子どもも急激に増え、日系人社会が難破船のごとく漂流を始めたことは多くの人が理解していましたが、誰も手を差し伸べることはありませんでした。UR や公営住宅等の集住団地には日系人リーダーが居て、自治会のみなさんは彼らと話をすれば多くの問題は解決できましたが、現在は優秀な日系人であればあるほど日系人であることを隠し、日本人として生きることを選ぶケースが増えています。あるとき、集住団地に残された子どもたちに、「大きくなったら何になりたいの」と聞くと、「派遣会社の通訳になりたい」と楽しそうに答えました。私が「あと 10 年して君が大人になったとき、その職業はなくなるよ」と言うと、キョトンとしていました。それほど身近にメンターがいなくなると、目標も希望もなくなっていくのです。家族の分断も始まっています。生活に困窮しても家族が分離しないと生活保護を受けることは出来ないので、どんどん家族がちぎれていきます。お父さんたちも、「私たちも移民に出る時親を捨ててきたのだから、私たちも捨てられるのは仕方がないよね」と諦めてつぶやいています。

そして、今回の新型コロナウイルス禍です。今回のコロナ禍では、企業はリーマンショック時と比べ数段賢く、狡く、そして悪辣になってきています。

後掲図 2 をご覧ください。私たちが愛知県の知立団地で 2020 年 5 月～6 月に調査した雇用状況です。

企業側は解雇してはしません。1 週間の内に 5 勤 2 休が、当然の勤務時間ですが、日系人は最大 2 勤 5 休まで休ませ、兵糧攻めで退職に誘導しています。収入減は様々なところにダメージを与えます。学齢期の子どもたちは退学や休学を余儀なくされ、大学中退、高校中退、中学中退、あげくは小学校中退まで発生しています。お年寄りと同居していた親子も世帯分離してお年寄りと母子家庭になり、生活保護受給へと追い込まれます。どんどん世帯分離が進み、孤立化の道を辿りつつあるのが現状で、未来が心配されます。

日本の福祉情報は彼ら彼女らに届かず、各種行政の施策、雇用調整助成金、緊急支援基金、生活保護、フードバンクなどを利用する術も知らない人たちが多数、私たちの団体に押し寄せることとなります。日本人であれば当たり前にあるセーフティネット、安心社会を外国人にもどんな形で適用すれば良いのか、昨年ベトナム人技能実習生が家畜を窃盗した事件も、実習生を解雇したり、失踪に追い込んだ業者を責めずに、何故技能実習生を責めるのか。自己責任というが、誰の自己責任なのか。私たちは彼らにも食の支援をしています、働いてもダメ、ボランティアで農業を手伝い大根などをもらって帰っても、継続的に行えば業とみなされるのでダメ、ダメ、ダメ、ダメと追い詰め、彼らが行った生存のための究極ともいえる行為（窃盗）を犯罪者として糾弾することが人の道なのか、彼らに安心社会など必要なのか。外国人のみなさんも日本で法外な欲望、欲求は望んでいません。働く場が欲しい、安心して働きたい、子育てがしたい。どんな仕事でも文句を言わない。解雇の不安がない安心が欲しい。解雇になっても何か仕事を世話して欲しい。老後も安心して暮らせ、幸せ感を持って人生を全うしたい。そんなさ

さやかな希望にも応じられないような国が外国人を呼んではいけません。日系人、技能実習生のみなさんが希望を感じられる社会をどう築くのか、私たちに突き付けられた課題は重く大きいのです。

私たちの団体である「一般社団法人日本海外協会」²は、海外から日本での労働を求めて来日した日系ブラジル人労働者や技能実習生が置かれた困難な状況を克服して、雇用や企業を通じて日本社会において成功してもらう対策として、食料の支援や子供食堂の経営を通じて、また一時的シェルターを提供し、再出発を図る手助け（生活保護の受給や職業訓練の実施などの支援）をするなど、彼らが必要とする様々な支援を行い、日本において自立可能なコミュニティの構築を支援してきました。私たちがこれらの支援を通じて実現しなければならないと考える、持続可能な発展目標として、私たちは次のような夢を描いています。

次ページに掲載した図は、群馬県大泉町のブラジリアンプラザを再生し、支援の拠点としながら、同時に開かれた対策協議の中で試行錯誤の末構築され

たプロジェクトの中核的な構造を表しています。Restart Community と名付けられたこの目標はさらに多くの支援者の協力を必要としています。

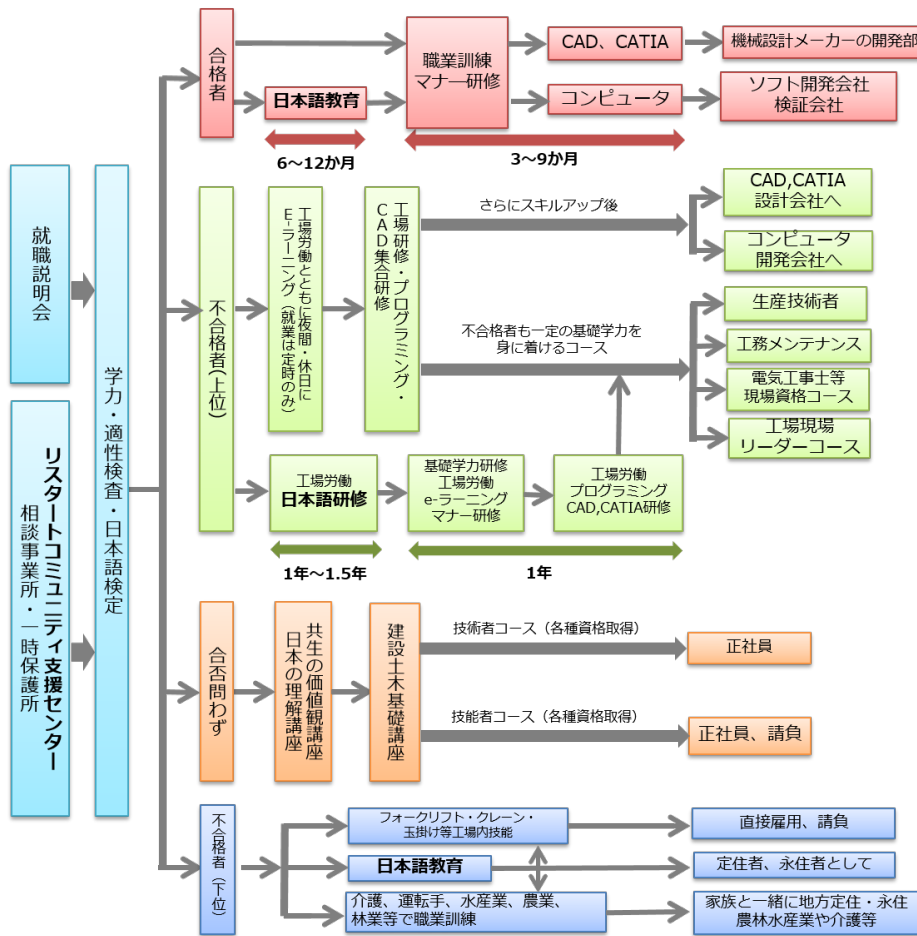
日本における日系ブラジル人社会はようやく30年を経過したところで、親から子供の時代になっています。第一世代は50～60代になり、仕事をリタイアし、老後をどのように過ごすか、難しい課題が足元までできています。30～40代の第二世代は非正規、派遣労働、単純労働市場で職能も身につけておらず、体力が衰えるとともに賃金が下がり、子供の教育にお金をかけることが出来ず忸怩たる思いで毎日を刹那的に過ごしています。それを見ている第三世代はがんばって日本人化するのか、快樂主義的な人生を送るのか、いずれにせよ時が解決してくれるものと70歳を過ぎ老いつつある私は傍観するしかありません。

「幸せ」の定義は人様々ですが、職能をつけ、家族みんなが安心して生活でき、子育て、老いては孫とのひと時を楽しく過ごす。そんな社会の道筋をみなさんと一緒に見つけたいと考えています。

²一般社団法人日本海外協会は、1966年社団法人海外移住青年協会として設立され、当初は海外への移住を希望する人々への支援を中心としていたが、近年は日本で暮らす日系人を中心とした外国人支援をメインとして活動。主な事業内容は、労働・医療・生活やビザに関する相談事業、生活困窮者への生活支援、フードバンク等です。なお、日本海外協会の支援活動を中心にニッケイ新聞電子版（2021年1月23日）に掲載された寄稿文も参照されたい。さらにまた、Restart Communityの先駆けとなった活動については、ニッケイ新聞電子版（2019年4月16日）の記事も参照されることをお勧めする。

リスタートプロジェクト

非正規労働の日系人、外国人を「支え合い社会」の中核人材として再生するスキーム



[参考資料]

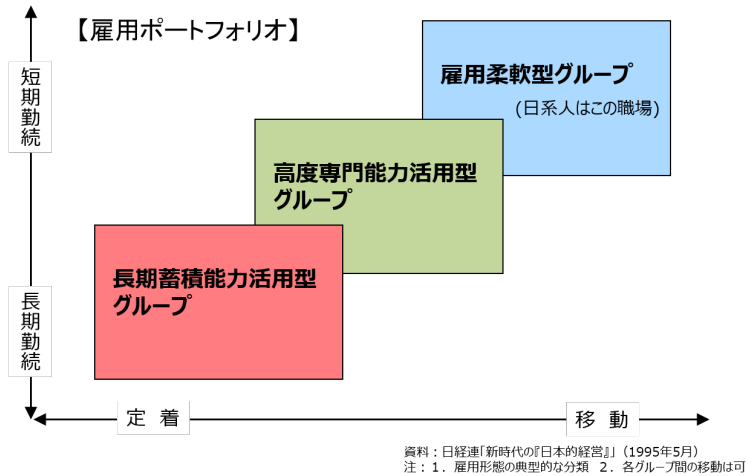
【表1】 民政移管後のブラジル経済の推移

年度	成長率	インフレ率	
1985	7.9%	235.1%	⇒ サルネイ政権 (文民政権)
1986	7.6%	65.0%	⇒ 1000分の1のデノミ (クルゼイロ・ノーボスをクルザードに)
1987	3.3%	415.8%	
1988	-0.1%	1037.6%	⇒ 民主的新憲法制定
1989	3.6%	1782.9%	⇒ 1000分の1のデノミ (クルザードをクルザード・ノーボに)
1990	-4.4%	1476.6%	⇒ フェルナンド・コロール政権 預金封鎖、物価凍結、自由為替、クルザード・ノーボをクルゼイロに名称変更
1991	1.1%	480.2%	⇒ メルコスール設立
1992	-0.9%	1158.0%	⇒ イタマル・フランコが大統領に就任
1993	4.2%	2708.6%	⇒ 1000分の1のデノミ (クルゼイロをクルゼイロ・レアルに)
1994	5.7%	1093.8%	⇒ フェルナンド・エンリケ・カルドージが大統領選挙に勝利、就任は翌年

※成長率はGDP増減率、インフレ率はバリス財団(FGV)発表の総合物価指数。
(水野一・1995・日本ブラジル交流史・日本ブラジル修好100周年記念事業組織委員会)

- ◆ このときのブラジルは、政情不安ととんでもないインフレ
- ◆ 一方、日本はブラザ合意後、90年のバブルに向け経済が拡大、徐々に人手不足に。

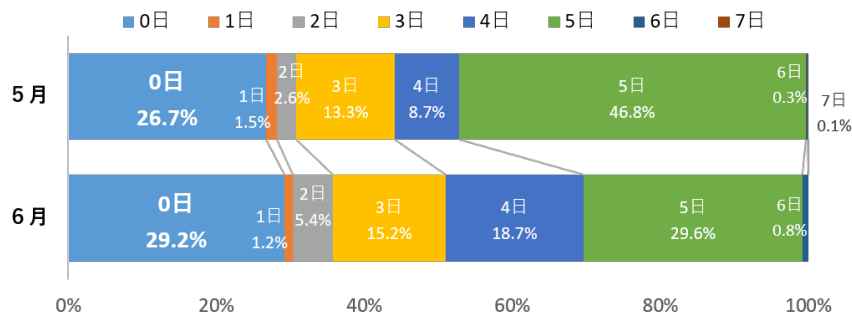
【図1】 企業・従業員の雇用・勤続に対する考え方



【図2】 知立団地アンケート調査結果（一般社団法人日本海外協会調べ）

※2020年5月2日～6月15日、知立団地在住者への戸別訪問によるアンケート n=1,338

1週間当たりの勤務日数（15歳～64歳、回答者のみの結果 n=992）



- ✓ 4人に1人が就労できていない（＝勤務日数0日）
- ✓ 5月から6月にかけて勤務日数は減少傾向にある